

岡谷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	人 46,469	千円 21,298,936	千円 681,269	千円 4,226,184	% 19.8	% 19.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

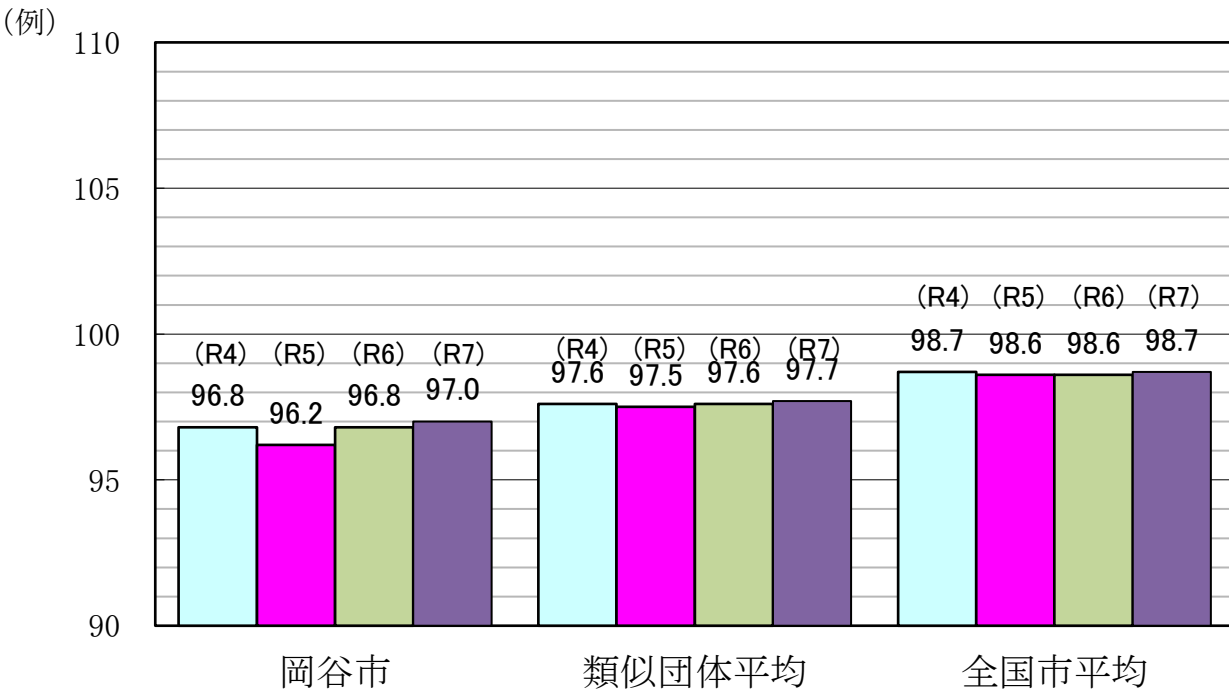
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
6年度	人 383	千円 1,422,527	千円 182,132	千円 576,415	千円 2,181,074	千円 5,695	千円 6,004

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

〔実施 未実施〕

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

【給料表の改定実施時期】

令和7年4月1日

【内容】

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なるの解消等を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

(支給割合) —
(実施時期) —

(参考)

	各年度支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	—	—	—
岡谷市の支給割合	—	—	—

③ その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。
(令和7年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岡谷市	41.5 歳	315,763 円	362,237 円	335,504 円
長野県	44.8 歳	336,600 円	405,603 円	369,759 円
国	41.9 歳	332,237 円	414,480 円	—
類似団体	42.3 歳	325,941 円	386,178 円	355,674 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
岡谷市	— 歳	2 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち自動車 運転手	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち清掃職員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うちその他 職員	— 歳	2 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
長野県	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	—	—	—	—
国	51.3 歳	1703 人	294,567 円	337,907 円	— 円	—	—	—	—
類似団体	51.7 歳	12 人	299,324 円	330,782 円	311,434 円	—	—	—	—

※技能労務職については、該当者が少なく個人が特定されるため公表していません。

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
岡谷市	— 円	— 円	—
うち自動車 運転手	— 円	— 円	—
うち清掃職員	— 円	— 円	—
うちその他 職員	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和4～6年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※3名以下の項目については、個人が特定されるため公表していません。

(注) 1 「平均給料月額」とは令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		岡 谷 市	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000 円	230,500 円	220,000 円
	高 校 卒	188,000 円	198,700 円	188,000 円
技能労務職	高 校 卒	188,000 円	193,200 円	—
	中 学 卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	278,189 円	349,075 円	365,775 円	394,595 円
	高 校 卒	244,000 円	333,000 円	338,550 円	371,240 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

※技能労務職については、該当者が少なく個人が特定されるため公表していません。

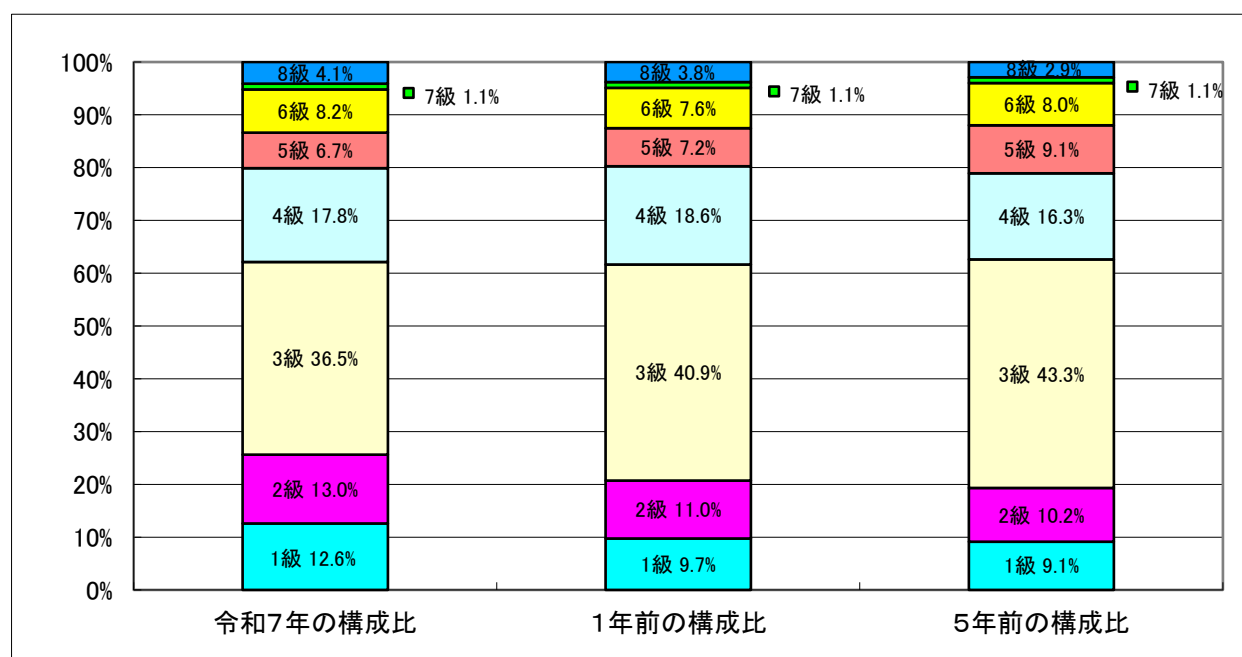
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長 局長 参事	11 人	4.1 %	458,300 円	488,500 円
7 級	課長 副参事 副技監	3 人	1.1 %	408,300 円	450,900 円
6 級	課長 副参事 副技監	22 人	8.2 %	355,200 円	415,700 円
5 級	統括主幹	18 人	6.7 %	321,300 円	398,200 円
4 級	主幹	48 人	17.8 %	298,800 円	386,100 円
3 級	主査	98 人	36.5 %	265,300 円	354,700 円
2 級	主任	35 人	13.0 %	230,000 円	308,500 円
1 級	事務員・技術員 主事・技師	34 人	12.6 %	183,500 円	258,100 円

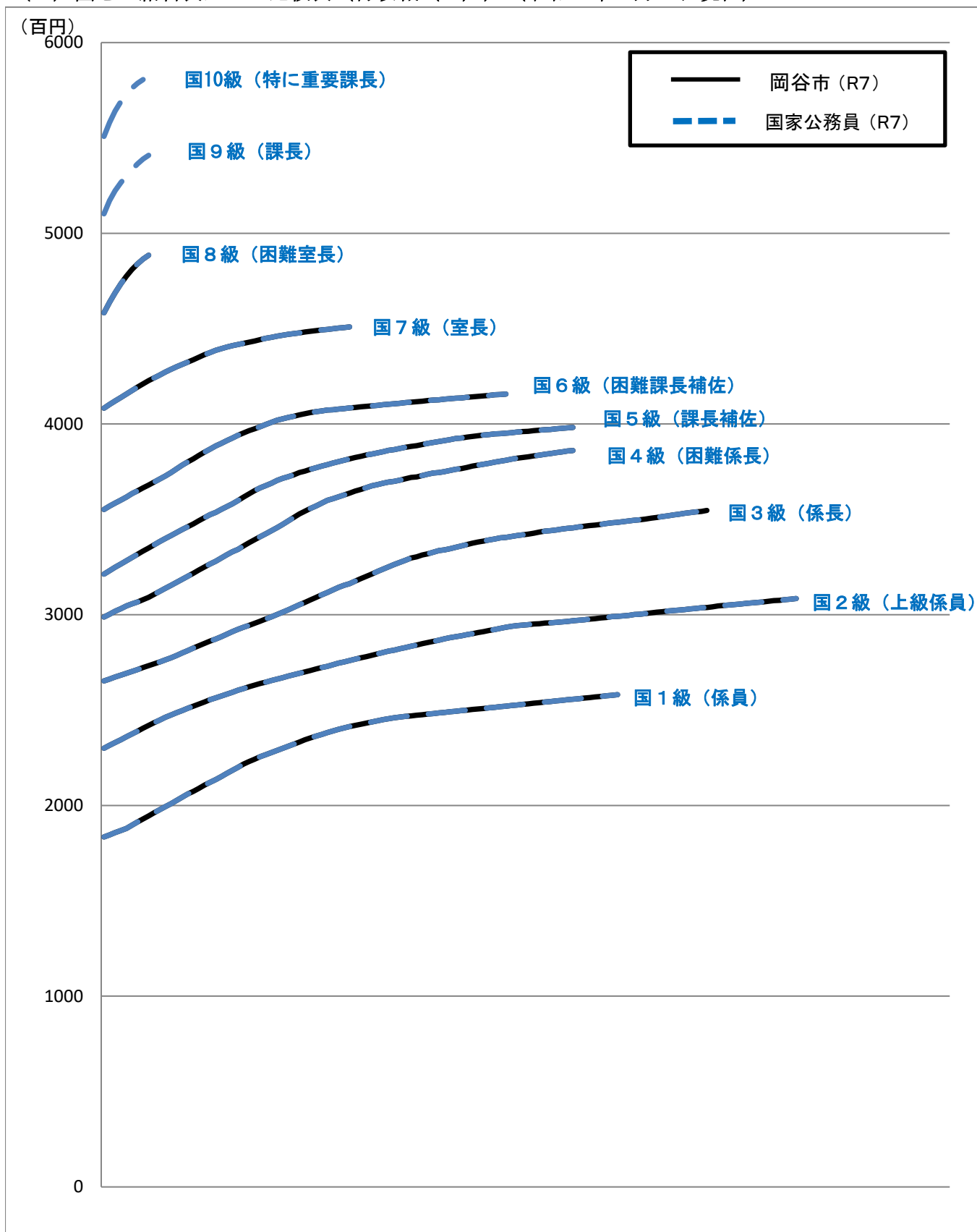
(注) 1 岡谷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



※平成27年度に7級制から8級制に変更している。（旧給料表の6級を6級及び7級に、7級を8級としている）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（岡谷市）

令和6年4月2日から令和7年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ.	人事評価を活用している				
	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分	○		○	○
ロ.	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(6年度) 1,509 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,796 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職・技能労務職）（岡谷市）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ.	人事評価を活用している				
	活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○		○	○
	上位、標準の成績率		○		
	標準、下位の成績率				
ロ.	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

岡 谷 市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%) 1人当たり平均支給額 3,306 千円 20,605 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)			478 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)			22,762 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)			14.8 %	
手当の種類(手当数)			12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に對 する支給単価
滞納処分	滞納処分事務に従事した職員	滞納処分	199 千円	日額550円
感染症防疫	感染症防疫作業に従事した職員	感染症防疫作業	0 千円	日額600円
変死体処理	変死体処分作業に従事した職員	変死体処分	0 千円	1回8,000円
滞納整理	滞納整理事務に従事した職員	滞納整理	43 千円	日額360円
訪問・指導業務	訪問・指導業務に従事した職員	訪問・指導業務	20 千円	日額140円
ボイラー取扱業務	ボイラー取扱業務に従事した職員	ボイラー取扱業務	0 千円	日額110円
特殊自動車運転	特殊自動車運転業務に従事した職員	特殊自動車運転業務	12 千円	日額500円
劇毒物等の薬剤散布	薬剤散布作業に従事した職員	劇毒物等の薬剤散布	0 千円	日額600円
塵芥処分業務	塵芥処分業務に従事した職員	塵芥処分業務	6 千円	日額600円
灰出し業務	塵芥焼却炉の灰出し業務に従事した職員	塵芥焼却炉の灰出し	0 千円	日額1,000円
道路舗装・水中作業	道路舗装・水中作業に従事した職員	道路舗装・水中作業	174 千円	日額400円
動物死骸処理	動物死骸処理作業に従事した職員	動物死骸処理	24 千円	1回600円

(注) 日額により支給される手当の支給単価は、1日につき4時間未満の場合60/100に相当する額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	91,592 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	358 千円
支給実績(5年度決算)	101,184 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	382 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) 寒冷地手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		23,750千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		66,901円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額(月額)
市内全域	世帯主扶養親族有	19,800円
	世帯主扶養親族無	11,400円
	その他	8,200円
国と異なる制度がある場合はその内容と、国の制度を上回る場合はその理由		

(7) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 子 11,500円 2 部長級の配偶者 3,500円 3 その他 6,500円 4 特定扶養期間の加算 5,000円	同じ		37,727 千円	249,848 円
住居手当	借家または借間に居住する職員に支給 1 家賃:月額27,000円以下 家賃額-16,000円 2 家賃:月額27,000円超~61,000円未満 (家賃額-27,000円)× 1/2+11,000円 3 家賃:月額61,000円以上 28,000円	同じ		18,167 千円	267,162 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給 (通勤距離が片道2km以上) 1 交通機関等利用 月額 運賃相当額 (55,000円限度) 2 自動車等利用 月額 通勤距離に応じて支給 (31,600円限度)	同じ		11,410 千円	47,149 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 部長級 79,500円 課長級 63,800円	同じ		28,355 千円	833,971 円
管理職員 特別勤務手当	管理または監督の地位にある職員が、 臨時又は緊急の必要その他の公務の 運営の必要により、週休日又は祝日法 による休日等若しくは年末年始の休日 等に勤務した場合に支給 7級の者 8,500円 6級の者 7,000円	同じ		226 千円	22,600 円
宿日直手当	宿直5,700円以内 日直7,000円以内 ただし、勤務の時間が5時間未満の 場合はその勤務1回につき半額	異なる	金額 及び 支給区分	1,525 千円	6,149 円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	905,000 円		(参考)類似団体における最高／最低額		
	副 市 長	(736,000 円)		980,000 円／ 525,700 円		
	議 長	(465,000 円)		530,000 円／ 327,000 円		
	副 議 長	(396,000 円)		470,000 円／ 279,000 円		
報 酬	議 員	(353,000 円)		450,000 円／ 259,000 円		
	市 長	(6年度支給割合)				
	副 市 長	3.40		月分		
	議 長	(6年度支給割合)				
期 末 手 当	副 議 長	3.40		月分		
	議 員					
	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)
	副 市 長	905千円×在職月数×0.405		17,593,200 円		任期毎
退 職 手 当	備 考	736千円×在職月数×0.284		10,033,152 円		任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

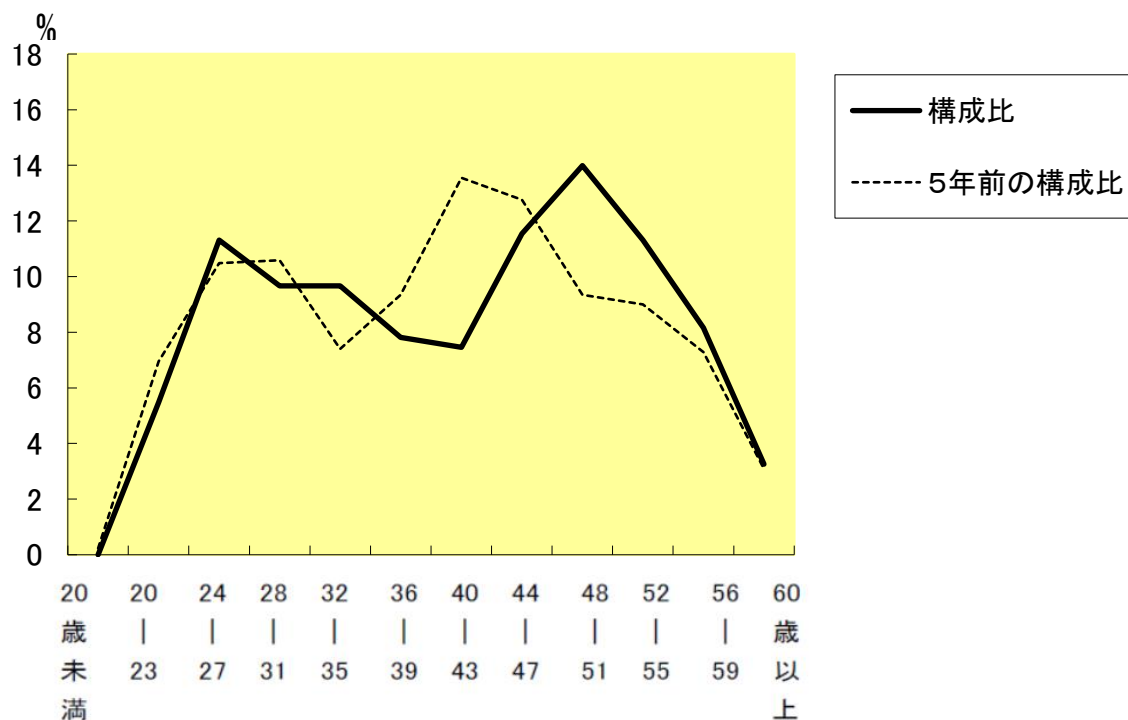
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	長野県滞納整理機構への派遣終了△1、欠員△2
		総 務	82	82	0	
		税 務	22	19	△ 3	
		労 働	2	2	0	
		農 林 水 産	9	9	0	
		商 工	25	24	△ 1	欠員△1 課の新設+2 福祉事務所に従事する職員の欠員補充 災害派遣+1、保健師の欠員補充+1
		土 木	32	34	2	
		民 生	135	136	1	
		衛 生	27	29	2	
		計	339	340	-1	<参考>人口1万当たり職員数 73.17 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 70.52 人)
	教育部門	44	44	0		
	消防部門	0	0	0		
	小 計	383	384	1	<参考>人口1万当たり職員数 82.64 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 90.75 人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	450	443	△ 7	退職等による減	
	水 道	14	14	0		
	下 水 道	10	10	0		
	そ の 他	7	7	0		
		小 計	481	474	△ 7	
合 計			864 [904]	858 [913]	△ 6 [9]	<参考>人口1万当たり職員数 184.64 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	47人	97人	83人	83人	67人	64人	99人	120人	97人	70人	28人	858人

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 \ 年 度	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	354	352	352	340	339	340	△ 14	96.0
教 育	43	42	42	43	44	44	1	102.3
普通会計計	397	394	394	383	383	384	△ 13	96.7
公営企業等会計計	481	473	470	476	481	474	△ 7	98.5
総合計	878	867	864	859	864	858	△ 20	97.7

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 岡谷市病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
R6年度	千円 7,174,817	千円 △ 1,224,261	千円 4,463,429	% 62.2	% 64.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
R6年度	人 448	千円 1,762,217	千円 491,102	千円 707,926	千円 2,961,245	千円 6,610

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
岡 谷 市	歳	円	円
団 体 平 均	40.5 歳	328,847 円	556,997 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(22年度) 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,580 千円
(22年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分	(22年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

岡 谷 市	(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 月分 月分	勤続20年 月分 月分
勤続25年 月分 月分	勤続25年 月分 月分
勤続35年 月分 月分	勤続35年 月分 月分
最高限度額 月分 月分	最高限度額 月分 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	その他の加算措置 (退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額 千円 千円	1人当たり平均支給額 1,157 千円 16,227 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績(6年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績(6年度決算)		308,367 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		688,319 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)		76.0 %		
手当の種類(手当数)		15		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
職務手当	医師、看護師、看護助手		73,661 円	月額91,000円以内
産業医等業務従事	該当医師		600 円	月額70,000円以内
分べん業務従事	該当医師・看護師		0 円	1件7,000円以内
時間外救急診療手当	該当医師		2,260 円	1件2,850円
待機手当	該当看護師等		8,301 円	日額4,900円以内
放射線照射業務	放射線科職員		717 円	日額230円
水治療業務	リハビリテーション科職員		0 円	日額100円
感染症治療等業務	該当職員		0 円	日額250円～4,000円
結核治療等業務	該当職員		0 円	日額250円
人工透析業務	該当職員		992 円	日額250円
手術業務	該当職員		1,071 円	日額250円
滞納整理従事	該当職員		0 円	日額360円
ボイラー業務	該当職員		0 円	日額110円
研究手当	医師		160,774 円	給料月額の100分の50
夜間看護手当	該当職員		59,991 円	勤務1回につき2,300円～7,800円

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	210,686 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	470 千円
支給実績（5年度決算）	206,238 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	460 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 子 11,500円 2 特定職員の配偶者等 3,000円 3 その他 6,500円 4 特定扶養期間の加算 5,000円	同		29,490 千円	225,115 円
住居手当	借家または借間に居住する職員に支給 1 家賃:月額27,000円以下 家賃額-16,000円 2 家賃:月額27,000円超～61,000円未満 (家賃額-27,000円)×1/2+11,000円 3 家賃:月額61,000円以上 28,000円	同		34,827 千円	319,514 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給 (通勤距離が片道2km以上) 1 交通機関等利用 月額 運賃相当額 (55,000円限度) 2 自動車等利用 月額 通勤距離に応じて支給 (31,600円限度)	同		22,510 千円	75,284 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 院長 148,400円 副院長 124,400円 センター長及び院長補佐 106,600円 診療技術部長 63,100円 看護部長及び看護技監 64,000円 事務部長 79,500円 課長 63,800円	同		12,637 千円	1,053,083 円
宿日直手当	医師 宿直25,000円 日直25,000円 その他 宿直 8,000円 日直 9,200円 ただし、勤務の時間が5時間未満の場合はその勤務1回につき半額	異	支給単価	34,553 千円	356,216 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで月額により支給 世帯主 扶養親族有 月額19,800円 扶養親族無 月額11,400円 その他 月額 8,200円	同		26,513 千円	63,580 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 861,274	千円 244	千円 80,202	% 9.3	% 9.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,356千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 14	千円 56,007	千円 8,349	千円 23,435	千円 87,791	千円 6,271	千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、6年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
岡 谷 市	45.7 歳	363,727 円	522,566 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(6年度) 1,674 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%) 1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	1人当たり平均支給額 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、直近の3年間退職者が3人であり個人が特定されるため公表していません。

ウ 地域手当

(7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)	38 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	6,316 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)	7.1 %			
手当の種類(手当数)	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (5年度決算)	左記職員に對 する支給単価
滞納処分業務手当	該当職員	滞納処分業務	0 千円	日額550円
滞納整理業務手当	該当職員	滞納整理業務	36 千円	日額360円
道路舗装・水中作業手当	該当職員	道路舗装・水中作業	2 千円	日額400円
特殊自動車等運転業務手当	該当職員	水中作業	0 千円	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	2,894 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	223 千円
支給実績（5年度決算）	2,566 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	233 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異なる 内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 子 11,500円 2 部長級の配偶者 3,500円 3 その他 6,500円 4 特定扶養期間の加算 5,000円	同じ		2,914 千円	364,250 円
住居手当	借家または借間に居住する職員に支給 1 家賃:月額27,000円以下 家賃額-16,000円 2 家賃:月額27,000円超～61,000円未満 (家賃額-27,000円)×1/2+11,000円 3 家賃:月額61,000円以上 28,000円	同じ		298 千円	297,600 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具 等で通勤する職員に支給 (通勤距離が片道2km以上) 1 交通機関等利用 月額 運賃相当額 (55,000円限度) 2 自動車等利用 月額 通勤距離に応じて支給 (31,600円限度)	同じ		338 千円	37,600 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 部長級 79,500円 課長級 63,800円	同じ		766 千円	765,600 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで 月額支給 1 世帯主 扶養親族有 月額 19,800円 扶養親族無 月額 11,400円 2 その他 月額 8,200円	同じ		1,102 千円	78,714 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 1,503,205	千円 126,181	千円 53,078	% 3.5	% 3.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費7,237千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 10	千円 39,832	千円 4,094	千円 16,509	千円 60,435	千円 6,043	千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、7年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（7年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
岡 谷 市	45.5 歳	354,099 円	503,622 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(6年度) 1,651 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（7年4月1日現在）

岡 谷 市	市町村(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%) 1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	1人当たり平均支給額 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、直近の3年間退職者が3人であり個人が特定されるため公表していません。

ウ 地域手当

(7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)	27 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	5,352 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)	10.0 %			
手当の種類(手当数)	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に對 する支給単価
滞納処分業務手当	該当職員	滞納処分業務	0 千円	日額550円
滞納整理業務手当	該当職員	滞納整理業務	26 千円	日額360円
下水道入孔作業手当	該当職員	下水道入孔作業	0 千円	日額1,000円
道路舗装・水中作業手当	該当職員	道路舗装・水中作業	1 千円	日額400円

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	570 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	63 千円
支給実績（5年度決算）	1,388 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	173 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 子 10,000円 2 部長級の配偶者 3,500円 3 その他 6,500円 4 特定扶養期間の加算 5,000円	同じ		1,596 千円	266,000 円
住居手当	借家または借間に居住する職員に支給 1 家賃:月額27,000円以下 家賃額-16,000円 2 家賃:月額27,000円超～61,000円未満 (家賃額-27,000円)×1/2+11,000円 3 家賃:月額61,000円以上 28,000円	同じ		112 千円	112,000 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具 等で通勤する職員に支給 (通勤距離が片道2km以上) 1 交通機関等利用 月額 運賃相当額 (55,000円限度) 2 自動車等利用 月額 通勤距離に応じて支給 (31,600円限度)	同じ		236 千円	59,100 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 部長級 79,500円 課長級 63,800円	同じ		766 千円	765,600 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで 月額支給 1 世帯主 扶養親族有 月額 19,800円 扶養親族無 月額 11,400円 2 その他 月額 8,200円	同じ		787 千円	78,680 円